

「森林整備部 資源活用課の取組」

「各地で民国連携した 列状間伐現地検討会を 開催」

列状間伐は、国有林の利用間伐において積極的に推進されています。

※列状間伐とは、植栽列や斜面方向等に沿って列状に伐倒するもので、選木に要する時間が省略できる、伐採・集材が容易、高性能林業機械を



講義（福島森林管理署）

用いた作業システムが導入できる、かかり木の発生が少なく安全性が高いなどの利点があります。

関東森林管理局では、列状間伐の普及・拡大を図るため、地域の行政や林業事業体と連携した現地検討会を管内各地で実施しています。

今年度は、7月に会津森林管理署、塩那森林管理署で、10月には阿武隈川流域活性化協議会と福島森林管理署の共催による現地検討会が開催されました。

また、茨城森林管理署では、林業事業体を交えて二回目の列状間伐の現地検討会も開催されました。全ての現地検討会を合わせると参加者は、県職員30名、市・町職員7名、林業事業体47名、森林管理局職員約90名になります。

現地検討会では、森林管理局・署の職員による列状間伐の必要性、低コスト作業システムの推進、選木や集材の方法、安全性についての説明、国有林の列状間伐現場での伐倒や集材作業の見学、列状間伐を実施している請負事業体を交えた意見交換などが行われました。



列状間伐事業地（福島森林管理署）

列状間伐を実施した林業事業体からは、「かかり木になりにくく、作業がスムーズに実施できている」、参加者からは、「植栽列が明確でない場合の選木方法」、「作業道に対して列を斜めに入れる場合の留意点」、「生産性はどのくらいアップするのか」などの意見、質問が出されました。

現場の視察、意見交換を通じて、参加者の列状間伐についての理解が深まり、情報の共有が図られたと考えています。

今後も各地で現地検討会等を開催



標準地の設定（塩那森林管理署）

「林産物の安定供給

国有林材の安定供給システム 販売の推進

人工林が本格的な利用期を迎える中で、森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが求められています。関東森林管理局でも国有

し、列状間伐の普及・拡大を図っていくことにしています。

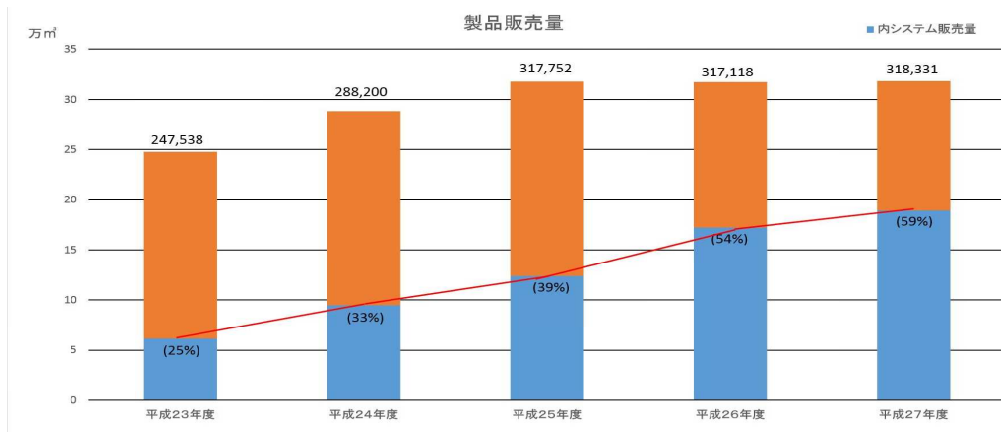


チップ化される低質材（システム販売材）

林野の管理経営に関する基本計画等を踏まえ、新たな木材需要創出や国産材の安定的・効率的な供給体制を構築することに取り組んでいます。

国有林材の安定供給システムによる販売（以下「システム販売」という。）は、需要の拡大が必要な一般材及び低質材の計画的、安定的な供給を通じて、地域における安定供給体制の整備や木材の新たな需要拡大、原木の加工・流通合理化等に資することを目的として実施しています。

システム販売は、表のとおり実績を伸ばし、平成27年度実績で関東森林管理局の製品（丸太）販売量の約6割を占めています。更に、平成28年度については、システム販売を拡



大し、製品販売数量の7割を目標としています。

また、大量の木質資源を必要とするバイオマス発電施設に対し、間伐等由来のバイオマス資材をシステム販売により安定的に供給しています。

民有林と連携したシステム販売の取り組み

民有林において施業の集約化に取り組んでいる者、国有林との森林整備協定の締結者及び立木販売の購入者を対象に、国有林と連携したシステム販売を行う民有林所有者等を広く募集し実施しています。

平成26年度より実施し、徐々に民有所有者の参加者も増加し、平成28年度は、4物件、5事業体が民国連携システム販売の協定対象者に認定され国産材の安定供給を実施中です。

平成26年度から、継続して連携した出荷に取り組んでいる森林組合等からは、「林地残材になつていた材の販売」、「新規の取引先」、「大ロットでの取引価格」等々のメリットを実感しているとのことでした。しかし、狭小な作業地での搬出のケースもあり、ストックヤードを確保しなければならないといった問題もあるとのことでした。

引き続き、民国連携したシステム販売を拡大していくこととしておりますので、協定者の要件については、近隣の森林管理署等にお問い合わせください。



下越森林管理署管内
(素材生産業者との連携)



群馬森林管理署管内
(鎚川東部森林組合との連携)